

○ 一般行政部門及び公営企業等会計部門は、組織の見直し、民間移譲・民間委託等により大幅に減少

(一般行政部門 : 対前年 ▲17,824人、▲1.9%)

(公営企業等会計部門 : 対前年 ▲12,129人、▲3.1%)

○ 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、増加

(警察部門 : 対前年 +411人、+0.1%)

(消防部門 : 対前年 +349人、+0.2%)

部門別対前年比較における主な増減理由

(単位：人、%)

部門	H21	H22	H21対H22		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門	954,775	936,951	▲17,824	▲1.9	-
福祉関係を除く一般行政	571,902	559,785	▲12,117	▲2.1	・組織の見直しによる減少(出先機関の見直し等) ・事務・事業の統廃合による減少 ・事務・事業の民間委託等による減少
福祉関係	382,873	377,166	▲5,707	▲1.5	・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減少 ・ごみ収集業務の民間委託等による減少
教育部門	1,076,358	1,064,320	▲12,038	▲1.1	・公立大学の独立行政法人化による減少 ・学校給食・学校用務業務の民間委託等による減少
警察部門	280,898	281,309	411	0.1	・組織基盤の充実・強化による増加
消防部門	157,405	157,754	349	0.2	・組織基盤の充実・強化による増加
公営企業等会計部門	385,670	373,541	▲12,129	▲3.1	・水道・交通事業の民間委託等による減少 ・病院の独立行政法人化に伴う減少
合計	2,855,106	2,813,875	▲41,231	▲1.4	-

部門別職員数の5か年推移(平成17年を100として)

